

運用報告書 (全体版)

第6期<決算日2024年7月22日>

AR国内バリューストックファンド (ファンドラップ)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/特殊型 (絶対収益追求型)	
信託期間	2019年1月31日から無期限です。	
運用方針	わが国の株式と株価指数先物取引を組み合わせた運用により絶対収益の獲得を目指します。	
主要投資対象	AR国内バリューストックファンド (ファンドラップ)	One国内中小型バリューストックマザーファンド2 受益証券を主要投資対象とし、有価証券指数等先物取引 (TOPIX先物取引等) を主要取引対象とします。
	One国内中小型バリューストックマザーファンド2	わが国の金融商品取引所に上場する株式 (上場予定を含みます。) を主要投資対象とします。
運用方法	バリュエーション (株価指標) が割安な銘柄の中から、調査・分析をもとに投資銘柄を選定し、相対的に株式時価総額が中小規模の企業の株式を中心とするポートフォリオを構築します。 わが国の株式を買建てると同時に、株価指数先物 (TOPIX先物等) の売建てを積極的に活用し、株式実質組入比率 (現物株式と株価指数先物の合計の組入比率) を、原則として0%から20%の範囲内でコントロールします。	
組入制限	AR国内バリューストックファンド (ファンドラップ)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	One国内中小型バリューストックマザーファンド2	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	原則として、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「AR国内バリューストックファンド (ファンドラップ)」は、2024年7月22日に第6期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

A R 国内バリューストックファンド（ファンドラップ）

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX (配当込み))		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
2期 (2020年7月22日)	円 9,424	円 0	% △4.9	ポイント 2,433.41	% 3.7	% 80.9	% △69.8	百万円 969
3期 (2021年7月26日)	10,181	0	8.0	3,042.47	25.0	87.2	△82.7	931
4期 (2022年7月22日)	10,201	0	0.2	3,165.13	4.0	81.1	△63.7	1,967
5期 (2023年7月24日)	10,855	0	6.4	3,792.67	19.8	88.7	△71.7	857
6期 (2024年7月22日)	11,372	0	4.8	4,809.01	26.8	87.2	△70.7	718

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 東証株価指数 (TOPIX (配当込み)) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません (以下同じ)。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX (配当込み))		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2023年7月24日	円 10,855	% -	ポイント 3,792.67	% -	% 88.7	% △71.7
7月末	10,890	0.3	3,861.80	1.8	90.8	△73.5
8月末	11,183	3.0	3,878.51	2.3	88.7	△70.6
9月末	11,294	4.0	3,898.26	2.8	88.6	△84.8
10月末	11,371	4.8	3,781.64	△0.3	89.0	△84.1
11月末	11,339	4.5	3,986.65	5.1	84.1	△73.5
12月末	11,383	4.9	3,977.63	4.9	89.8	△79.5
2024年1月末	11,417	5.2	4,288.36	13.1	83.3	△65.8
2月末	11,660	7.4	4,499.61	18.6	83.7	△64.5
3月末	11,879	9.4	4,699.20	23.9	85.2	△66.7
4月末	11,714	7.9	4,656.27	22.8	88.7	△70.4
5月末	11,697	7.8	4,710.15	24.2	89.4	△72.7
6月末	11,629	7.1	4,778.56	26.0	89.9	△75.7
(期末) 2024年7月22日	11,372	4.8	4,809.01	26.8	87.2	△70.7

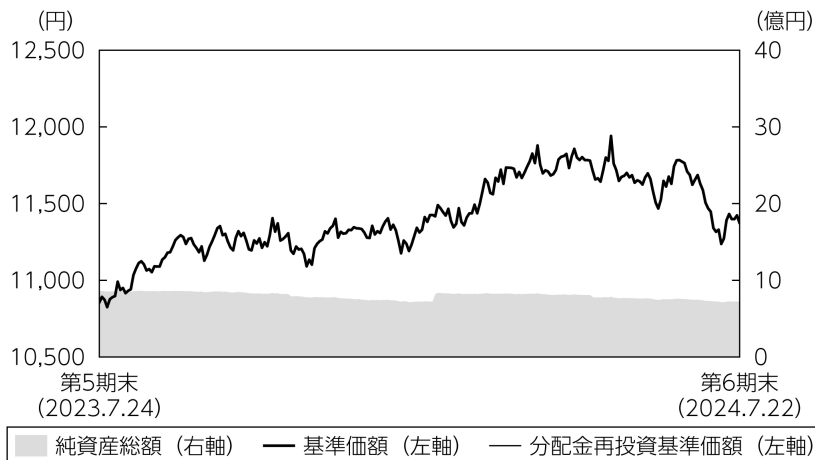
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2023年7月25日から2024年7月22日まで）

基準価額等の推移



第6期首：10,855円
第6期末：11,372円
(既払分配金0円)
騰落率：4.8%
(分配金再投資ベース)

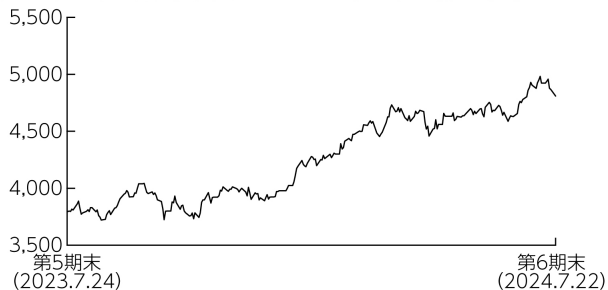
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

One 国内中小型バリュー株式マザーファンド2 受益証券（以下マザーファンド）への投資を通じて、調査・分析をもとにわが国の中小型バリュー株式に選別投資を行うとともに、TOPIX先物等の売建て取引を活用し、運用を行いました。現物株式部分において、株式市場に対して個別銘柄選択効果を獲得できたことや組入のコントロールがプラスに働き、当ファンドの基準価額は上昇しました。

投資環境

(ポイント) <東証株価指数 (TOPIX (配当込み)) の推移>



当期の株式市場は、期初から期末にかけては横ばい圏で推移する場面があったものの上昇基調となりました。中東情勢の悪化が嫌気される場面があったものの、米国でのインフレが鎮静化するなか利下げ期待が持続したこと、国内では春闘での大幅な賃上げ率からデフレ脱却期待が高まったこと、日銀による金融政策は正常化に向かうものの緩和状態が維持されたこと、企業業績が堅調に推移したこと、などを背景に上昇して終わりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

マザーファンドの組入比率を高位の組入れとするなか、現物株式の組入比率80.5%から91.7%、TOPIX先物(売建て)の組入比率を△87.6%から△63.6%とし、実質的な株式組入比率(現物株式の組入比率とTOPIX先物取引などの合計組入比率)は、0%から20%の範囲で運用しました。

●One国内中小型バリュー株式マザーファンド2

バリュエーション(株価指標)が割安な銘柄の中から、調査・分析をもとに投資銘柄を選定し、今後割安な状態が解消される見込みが高いと判断する中小型株を中心にポートフォリオを構築しました。期中における主な売買銘柄については、売却銘柄として、東テク、オルガノ、芙蓉総合リース等が挙げられる一方、購入銘柄として、川田テクノロジーズ、エスペック、ニチアス等が挙げられます。

【組入上位業種】

2023年7月24日現在

順位	業種	比率
1	卸売業	16.3%
2	銀行業	8.4%
3	建設業	7.7%
4	機械	7.5%
5	電気機器	7.4%
6	その他金融業	6.1%
7	化学	5.3%
8	輸送用機器	4.8%
9	小売業	4.3%
10	繊維製品	4.2%

2024年7月22日現在

順位	業種	比率
1	卸売業	12.9%
2	銀行業	10.8%
3	電気機器	9.2%
4	機械	7.1%
5	建設業	6.8%
6	化学	6.1%
7	その他金融業	5.1%
8	ガラス・土石製品	5.1%
9	輸送用機器	4.5%
10	小売業	4.2%

(注) 比率は、One国内中小型バリュー株式マザーファンド2の純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入上位銘柄】

2023年7月24日現在

順位	銘柄	比率
1	東テク	4.9%
2	芙蓉総合リース	4.2%
3	セーレン	3.1%
4	オルガノ	3.0%
5	北國フィナンシャルホールディングス	2.8%
6	因幡電機産業	2.8%
7	加賀電子	2.7%
8	琉球銀行	2.7%
9	東京精密	2.2%
10	東洋炭素	2.1%

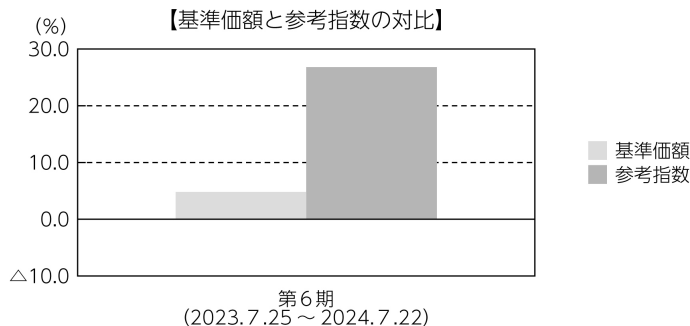
2024年7月22日現在

順位	銘柄	比率
1	因幡電機産業	3.4%
2	琉球銀行	3.4%
3	日本証券金融	3.2%
4	関電工	3.1%
5	東テク	3.0%
6	北國フィナンシャルホールディングス	2.9%
7	川田テクノロジーズ	2.7%
8	ノリタケカンパニーリミテド	2.7%
9	セーレン	2.7%
10	シンフォニア テクノロジー	2.5%

(注) 比率は、One国内中小型バリュー株式マザーファンド2の純資産総額に対する評価額の割合です。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2023年7月25日 ～2024年7月22日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	1,691円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、One国内中小型バリュー株式マザーファンド2 受益証券への投資を通じて、わが国の中小型バリュー株式に投資を行うとともに、TOPIX先物等の売建て取引を活用し運用します。なお、実質的な株式組入比率は、0%から20%の範囲でコントロールします。

●One国内中小型バリュー株式マザーファンド2

今後の国内株式市場は、底固い推移を想定します。世界的に金融引締め政策の累積効果による景気・企業業績の減速が懸念される半面、欧米における先行きの金融緩和期待、外国人投資家の買い越しを中心とした好需給継続期待などがサポート要因になるとみています。このような見通しの下、バリュエーション（株価指標）が割安な銘柄の中から、調査・分析をもとに投資銘柄を選定し、中小型株を中心とするポートフォリオを構築し、運用する方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第6期		項目の概要
	(2023年7月25日 ～2024年7月22日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	92円	0.809%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,414円です。
(投信会社)	(87)	(0.766)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.063	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(6)	(0.050)	
(先物・オプション)	(1)	(0.013)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	100	0.874	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

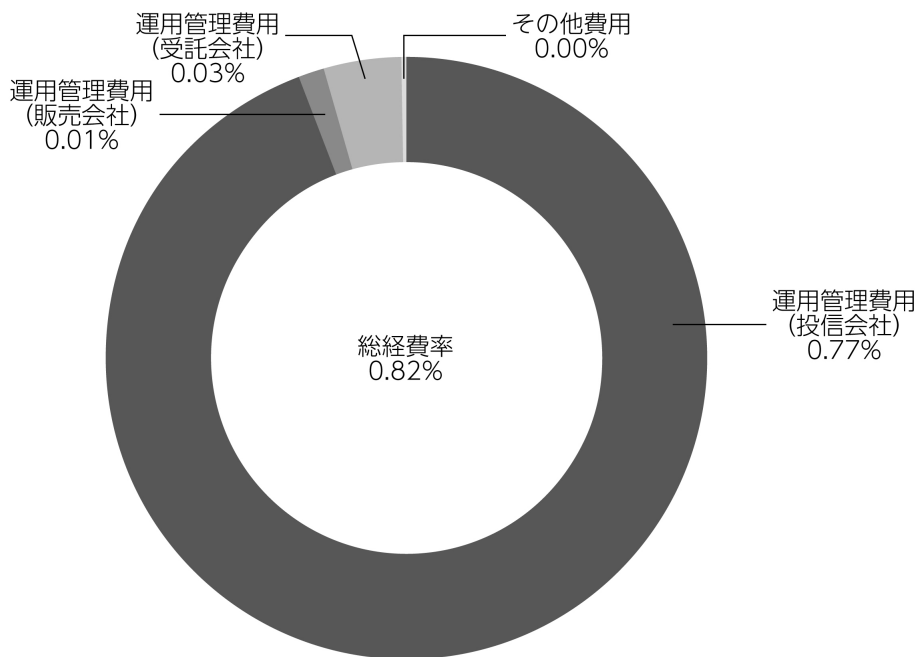
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.82%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■派生商品取引状況等

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益
国内	株式	T O P I X	百万円 -	百万円 -	百万円 3,889	百万円 4,144	百万円 -	百万円 508	百万円 △6

(注) 金額は受渡代金です。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2023年7月25日から2024年7月22日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
One国内中小型バリューストックマザーファンド2	千□ 31,197	千円 67,000	千□ 191,564	千円 401,000

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	One国内中小型バリューストックマザーファンド2
(a) 期中の株式売買金額	772,008千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	706,125千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.09

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2023年7月25日から2024年7月22日まで)

【A R国内バリューストックファンド（ファンドラップ）における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式先物取引	百万円 4,144	百万円 2,567	% 61.9	百万円 3,889	百万円 2,953	% 75.9

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	505千円
うち利害関係人への支払額(B)	119千円
(B)/(A)	23.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【One国内中小型バリュー株式マザーファンド2における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 231	百万円 57	24.8	百万円 540	百万円 33	6.2

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		期 末
	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株 式	百万円 -	百万円 3	百万円 -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほリースです。

■組入資産の明細

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期		期 末
	買 建 額	売 建 額	建 額
国内 T O P I X	百万円 -	百万円 -	百万円 508

(2) 親投資信託残高

	期首(前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
One国内中小型バリュー株式マザーファンド2	千口 432,669	千口 272,303	千円 646,856

■投資信託財産の構成

2024年7月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
One国内中小型バリュー株式マザーファンド2	千円 646,856	% 88.4
コー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	84,825	11.6
投 資 信 託 財 産 総 額	731,681	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年7月22日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	731,681,945円
コー ル ・ ロ ー ン 等	50,602,443
One国内中小型バリュー株式マザーファンド2(評価額)	646,856,147
差入委託証拠金	34,223,355
(B) 負 債	12,809,261
未 払 金	6,925,940
未 払 解 約 金	2,734,343
未 払 信 託 報 酬	3,143,029
そ の 他 未 払 費 用	5,949
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	718,872,684
元 本	632,135,443
次 期 繰 越 損 益 金	86,737,241
(D) 受 益 権 総 口 数	632,135,443口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	11,372円

(注) 期首における元本額は789,758,459円、当期中における追加設定元本額は140,773,102円、同解約元本額は298,396,118円です。

■損益の状況

当期 自2023年7月25日 至2024年7月22日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,441円
受 取 利 息	14,658
支 払 利 息	△11,217
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	166,054,249
売 買 益	195,863,293
売 買 損	△29,809,044
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△133,562,129
取 引 益	5,244,188
取 引 損	△138,806,317
(D) 信 託 報 酬 等	△6,464,554
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	26,031,007
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	35,782,734
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	24,923,500
(配 当 等 相 当 額)	(44,971,235)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△20,047,735)
(H) 合 計 (E + F + G)	86,737,241
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	86,737,241
追 加 信 託 差 損 益 金	24,923,500
(配 当 等 相 当 額)	(45,092,062)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△20,168,562)
分 配 準 備 積 立 金	61,813,741

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	15,285,534円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	10,745,473
(c) 収 益 調 整 金	45,092,062
(d) 分 配 準 備 積 立 金	35,782,734
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a + b + c + d)	106,905,803
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	1,691.19
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。

One国内中小型バリュー株式マザーファンド2

運用報告書

第6期（決算日 2024年7月22日）

（計算期間 2023年7月25日～2024年7月22日）

One国内中小型バリュー株式マザーファンド2の第6期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2019年1月31日から無期限とします。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。 株式への投資にあたっては、個別企業のバリュエーション（割安度合い）を重視した調査・分析をもとに投資銘柄を選定し、相対的に中小規模の企業を中心とするポートフォリオを構築します。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ラッセル/ノムラ 中小型バリューインデックス (配当込み)		東証株 価 指 数 (TOPIX (配当込み))		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率	(参考指数)			
2期 (2020年7月22日)	円	%		%	ポイント	%	%	%	百万円
	10,050	△0.7	1,227.51	△8.8	2,433.41	3.7	98.2	—	798
3期 (2021年7月26日)	13,478	34.1	1,532.20	24.8	3,042.47	25.0	98.5	—	825
4期 (2022年7月22日)	14,237	5.6	1,669.88	9.0	3,165.13	4.0	96.2	—	1,659
5期 (2023年7月24日)	18,143	27.4	2,061.23	23.4	3,792.67	19.8	96.8	—	784
6期 (2024年7月22日)	23,755	30.9	2,699.70	31.0	4,809.01	26.8	96.9	—	646

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) ラッセル/ノムラ 中小型バリューインデックス (配当込み) の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等ならびに当ファンドおよび同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません (以下同じ)。

(注3) 東証株価指数 (TOPIX (配当込み)) の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません (以下同じ)。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

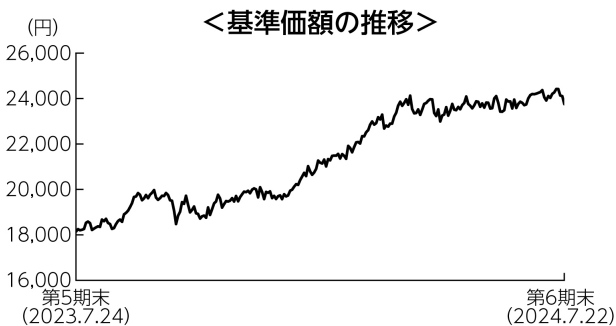
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		ラッセル / ノムラ 中小型バリューインデックス (配当込み)		東 証 株 価 指 数 (TOPIX (配当込み))		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)		
(期 首) 2023年 7月24日	円	%			ポイント	%	%	%
	18,143	—	2,061.23	—	3,792.67	—	96.8	—
7 月末	18,531	2.1	2,110.08	2.4	3,861.80	1.8	96.9	—
8 月末	19,221	5.9	2,167.69	5.2	3,878.51	2.3	97.3	—
9 月末	19,524	7.6	2,229.49	8.2	3,898.26	2.8	97.5	—
10月末	19,134	5.5	2,163.11	4.9	3,781.64	△0.3	97.7	—
11月末	19,992	10.2	2,241.36	8.7	3,986.65	5.1	96.6	—
12月末	20,119	10.9	2,232.63	8.3	3,977.63	4.9	98.3	—
2024年 1 月末	21,476	18.4	2,397.39	16.3	4,288.36	13.1	97.6	—
2 月末	22,852	26.0	2,461.74	19.4	4,499.61	18.6	94.0	—
3 月末	24,128	33.0	2,626.68	27.4	4,699.20	23.9	96.8	—
4 月末	23,763	31.0	2,635.23	27.8	4,656.27	22.8	96.2	—
5 月末	24,001	32.3	2,669.68	29.5	4,710.15	24.2	95.9	—
6 月末	24,192	33.3	2,677.13	29.9	4,778.56	26.0	97.2	—
(期 末) 2024年 7月22日	23,755	30.9	2,699.70	31.0	4,809.01	26.8	96.9	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2023年7月25日から2024年7月22日まで)

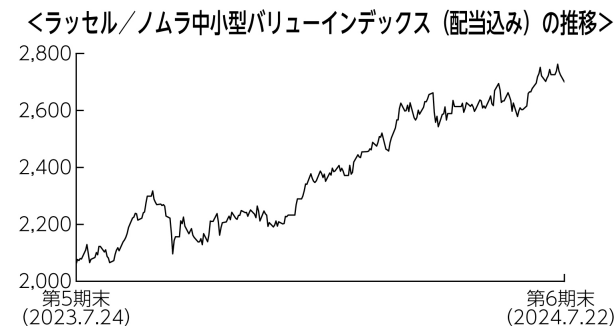


基準価額の推移

当ファンドの基準価額は1万口あたり23,755円となり、前期末比で30.9%上昇しました。

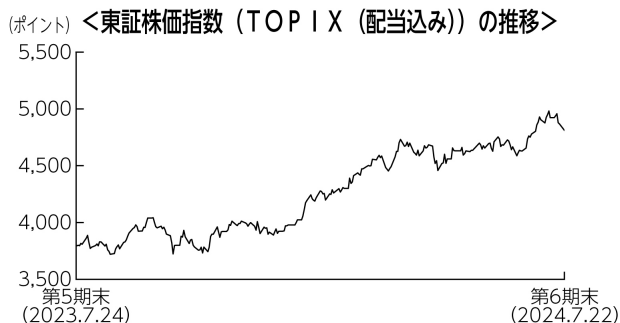
基準価額の主な変動要因

当ファンドの運用方針に則り、調査・分析をもとに、わが国の中小型バリューストックに選別投資し運用しました。米国での利下げ期待が持続したこと、国内では春闘での大幅な賃上げ率からデフレ脱却期待が高まったこと、企業業績が堅調に推移したことなどを背景に株式市場が上昇したことに加え、当ファンドが主な投資対象とするバリューストックが株式市場に対して優位であったこと、などがプラスに働いた結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。



投資環境

当期の株式市場は、期初から期末にかけては横ばい圏で推移する場面があったものの上昇基調となりました。中東情勢の悪化が嫌気される場面があったものの、米国でのインフレが鎮静化するなか利下げ期待が持続したこと、国内では春闘での大幅な賃上げ率からデフレ脱却期待が高まったこと、日銀による金融政策は正常化に向かうものの緩和状態が維持されたこと、企業業績が堅調に推移したこと、などを背景に上昇して終わりました。



ポートフォリオについて

バリュエーション（株価指標）が割安な銘柄の中から、調査・分析をもとに投資銘柄を選定し、今後割安な状態が解消される見込みが高いと判断する中小型株を中心にポートフォリオを構築しました。期中における主な売買銘柄については、売却銘柄として、東テク、オルガノ、芙蓉総合リース等が挙げられる一方、購入銘柄として、川田テクノロジーズ、エスペック、ニチアス等が挙げられます。

【組入上位業種】

2023年7月24日現在

順位	業種	比率
1	卸売業	16.3%
2	銀行業	8.4%
3	建設業	7.7%
4	機械	7.5%
5	電気機器	7.4%
6	その他金融業	6.1%
7	化学	5.3%
8	輸送用機器	4.8%
9	小売業	4.3%
10	繊維製品	4.2%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

2024年7月22日現在

順位	業種	比率
1	卸売業	12.9%
2	銀行業	10.8%
3	電気機器	9.2%
4	機械	7.1%
5	建設業	6.8%
6	化学	6.1%
7	その他金融業	5.1%
8	ガラス・土石製品	5.1%
9	輸送用機器	4.5%
10	小売業	4.2%

【組入上位銘柄】

2023年7月24日現在

順位	銘柄	比率
1	東テク	4.9%
2	芙蓉総合リース	4.2%
3	セーレン	3.1%
4	オルガノ	3.0%
5	北國フィナンシャルホールディングス	2.8%
6	因幡電機産業	2.8%
7	加賀電子	2.7%
8	琉球銀行	2.7%
9	東京精密	2.2%
10	東洋炭素	2.1%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

2024年7月22日現在

順位	銘柄	比率
1	因幡電機産業	3.4%
2	琉球銀行	3.4%
3	日本証券金融	3.2%
4	関電工	3.1%
5	東テク	3.0%
6	北國フィナンシャルホールディングス	2.9%
7	川田テクノロジーズ	2.7%
8	ノリタケカンパニーリミテド	2.7%
9	セーレン	2.7%
10	シンフォニア テクノロジー	2.5%

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、底固い推移を想定します。世界的に金融引締め政策の累積効果による景気・企業業績の減速が懸念される半面、欧米における先行きの金融緩和期待、外国人投資家の買い越しを中心とした好需給継続期待などがサポート要因になるとみています。このような見通しの下、バリュエーション（株価指標）が割安な銘柄の中から、調査・分析をもとに投資銘柄を選定し、中小型株を中心とするポートフォリオを構築し、運用する方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	12円 (12)	0.054% (0.054)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	12	0.054	
期中の平均基準価額は21,364円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2023年7月25日から2024年7月22日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 98.2 (17.91)	千円 231,978 (-)	千株 224.61	千円 540,030

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	772,008千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	706,125千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.09

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年7月25日から2024年7月22日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 231	百万円 57	% 24.8	百万円 540	百万円 33	% 6.2

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株 式	百万円 -	百万円 3	百万円 -

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	399千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	50千円
(B) / (A)	12.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほリースです。

■組入資産の明細

国内株式

銘 柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
建設業 (7.0%)						
東急建設	6.1	4.5	3,510			
高松コンストラクショングループ	6.1	2.4	7,236			
奥村組	1.4	1	5,110			
関電工	11.4	11.5	20,205			
住友電設	3.7	-	-			
大気社	2	1.5	7,605			
繊維製品 (3.4%)						
グンゼ	1.9	0.7	3,871			
セーレン	10.2	7.4	17,197			
化学 (6.3%)						
堺化学工業	2	-	-			
四国化成ホールディングス	2.6	3.6	7,639			
大倉工業	-	1	2,870			
サカタインクス	11.2	8.3	14,691			
上村工業	0.7	-	-			
北興化学工業	-	2.9	4,532			
信越ポリマー	5.2	3.8	5,669			
バルカー	1.7	1.1	3,998			
医薬品 (2.6%)						
栄研化学	2.5	1.8	4,199			
ダイト	3.2	2.7	6,234			
あすか製薬ホールディングス	3.4	2.5	5,957			
ゴム製品 (0.5%)						
三ツ星ベルト	2.1	0.7	3,111			
ガラス・土石製品 (5.3%)						
東洋炭素	3.1	-	-			
ノリタケカンパニーリミテド	0.8	4.2	17,262			
ニチアス	-	3.4	15,708			
鉄鋼 (0.7%)						
中部鋼鉄	-	1.8	4,627			

銘 柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
非鉄金属 (2.3%)						
大紀アルミニウム工業所	1.7	-	-			
S W C C	-	3.2	14,192			
金属製品 (3.3%)						
川田テクノロジーズ	2.7	6.2	17,626			
ノーリツ	2.3	-	-			
東プレ	1.5	1.6	3,358			
三益半導体工業	1.1	-	-			
機械 (7.3%)						
日本ドライケミカル	-	0.6	1,726			
アイダエンジニアリング	4.5	-	-			
牧野フライス製作所	1.1	0.8	5,496			
オルガン	5.7	1.5	10,725			
アネスト岩田	8.1	2.7	4,106			
C K D	3	2.6	7,690			
フクシマガリレイ	-	1.2	7,992			
P I L L A R	-	0.7	3,612			
スター精密	5	2.1	4,426			
電気機器 (9.5%)						
シンフォニア テクノロジー	-	4.9	16,170			
明電舎	1	-	-			
J V C ケンウッド	31	15.1	13,529			
日東工業	1.9	1.1	3,795			
ローランド ディー・ジー	2.5	-	-			
マクセル	5.7	4.1	7,384			
エスバック	-	4.8	14,083			
メガチップス	2	1.1	4,603			
コーセル	3.2	-	-			
ニチコン	2.8	-	-			
輸送用機器 (4.6%)						
東海理化電機製作所	2.3	1.8	3,657			

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
武蔵精密工業	2.8	—	—
極東開発工業	4.8	4.3	10,775
プレス工業	13.3	9.7	6,149
太平洋工業	7.7	5.7	8,493
精密機器 (3.4%)			
東京精密	2.3	1.1	12,408
松風	—	1.8	9,072
その他製品 (1.9%)			
タカラトミー	4.1	—	—
大建工業	2.2	—	—
グロープライド	1	—	—
オカムラ	6.2	5.6	12,107
陸運業 (0.9%)			
センコーグループホールディングス	6.6	4.9	5,439
海運業 (1.1%)			
飯野海運	—	5.5	6,869
情報・通信業 (4.1%)			
アルゴグラフィックス	—	1	4,755
スカパーJ S A Tホールディングス	7.9	5.8	5,063
テレビ東京ホールディングス	1.4	—	—
シーイーシー	8.4	4.6	9,259
J B C Cホールディングス	2.5	1.8	6,588
卸売業 (13.3%)			
マクニカホールディングス	2.5	1	6,040
萩原電気ホールディングス	4.6	2.4	9,288
ハピネット	3.9	—	—
サンゲツ	3.2	2	6,030
加賀電子	3.4	2.2	12,012
泉州電業	—	1.7	8,619
因幡電機産業	7	5.5	22,027
東テク	7.3	7.9	19,315
小売業 (4.3%)			
パルグループホールディングス	2	2.6	4,360
ジョイフル本田	2.9	2.1	4,561
エイチ・ツー・オー リテイリング	6.7	4.1	11,111

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
Genky DrugStores	1.2	2.5	6,987
サックスパー ホールディングス	5.3	—	—
銀行業 (11.1%)			
西日本フィナンシャルホールディングス	6	7.5	15,232
北國フィナンシャルホールディングス	4.9	3.6	18,756
阿波銀行	6.9	5.1	13,861
琉球銀行	22.6	17.9	21,730
証券・商品先物取引業 (0.8%)			
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	—	8.6	5,005
その他金融業 (5.3%)			
芙蓉総合リース	2.9	1	12,140
みずほリース	0.7	—	—
日本証券金融	10.8	12.2	21,008
不動産業 (0.6%)			
三重交通グループホールディングス	18.1	—	—
平和不動産	1.9	—	—
スターツコーポレーション	1.6	1.1	3,712
サービス業 (0.4%)			
クイック	5.8	—	—
ビー・エム・エル	1.3	0.9	2,709
合 計	千株	千株	千円
株 数 ・ 金 額	375.1	266.6	626,900
銘柄数 < 比率 >	78銘柄	70銘柄	<96.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2024年7月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 626,900	% 96.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	19,950	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	646,850	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年7月22日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	646,850,633円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	19,398,033
株 式(評価額)	626,900,500
未 収 配 当 金	552,100
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	646,850,633
元 本	272,303,156
次 期 繰 越 損 益 金	374,547,477
(D) 受 益 権 総 口 数	272,303,156口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	23,755円

(注1) 期首元本額 432,669,823円
 追加設定元本額 31,197,616円
 一部解約元本額 191,564,283円

(注2) 期末における元本の内訳
 A R 国内バリューストックファンド (ファンドラップ)
 272,303,156円
 期末元本合計 272,303,156円

■損益の状況

当期 自2023年7月25日 至2024年7月22日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	21,098,230円
受 取 配 当 金	21,096,200
受 取 利 息	3,677
そ の 他 収 益 金	1,490
支 払 利 息	△3,137
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	174,761,877
売 買 益	190,296,422
売 買 損	△15,534,545
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	195,860,107
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	352,320,703
(E) 解 約 差 損 益 金	△209,435,717
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	35,802,384
(G) 合 計(C + D + E + F)	374,547,477
次 期 繰 越 損 益 金(G)	374,547,477

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。